



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://holdings.panasonic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 楠見 雄規

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長

(氏名) 和仁古 明 TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,063,929	15.0	149,759	△25.6	166,620	△19.0	115,987	△28.0	107,337	△29.9	617,820	207.3
2022年3月期第2四半期	3,533,554	15.5	201,202	108.2	205,762	120.8	161,112	182.8	153,043	213.2	201,024	0.1

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	45.99	45.97
2022年3月期第2四半期	65.59	65.56

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,383,373	3,930,913	3,742,829	44.6
2022年3月期	8,023,583	3,347,171	3,164,962	39.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2022年8月31日に、2023年3月期の中間配当予想に関する公表を行いました。

2023年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,200,000	11.0	320,000	△10.5	330,000	△8.4	235,000	△8.0	100.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,454,056,597株	2022年3月期	2,453,866,297株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	120,000,446株	2022年3月期	119,969,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,333,884,576株	2022年3月期2Q	2,333,389,195株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2022年10月31日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2022年度第2四半期(2022年4月1日～9月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	5
(2) 2022年度通期の見通し	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書	7
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
4. 要約四半期連結持分変動計算書	10
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
6. 注記	12
7. セグメント情報	13

経営成績及び財政状態

(1) 2022年度第2四半期(2022年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	4兆639億円	3兆5,336億円	115%
営業利益	1,498億円	2,012億円	74%
税引前利益	1,666億円	2,058億円	81%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,073億円	1,530億円	70%

2022年度第2四半期の世界経済は、ウクライナ情勢、原材料価格の高止まりや部材不足、世界的なインフレなどの影響が継続し、景気に減速がみられました。また、先行きについては、グローバルでの地政学リスクやインフレ、さらに日本国内においては、急速な円安による経済への悪影響などが引き続き懸念材料となり、先の見通しにくい経営環境が続いています。

このような経営環境のもと、当社は2022年4月1日より、持株会社と事業会社からなる新しいグループ体制に移行しました。2022年度は新中長期戦略の初年度として、各事業会社の自主責任経営を徹底し、競争力強化の取組みを進めています。

当第2四半期においては、当社は、パナソニック コネクト㈱が展開するサプライチェーンマネジメント事業について、その事業特性・市場環境を考慮し、資本市場の力を借りてグローバルでの成長を加速させるために株式上場を行うことが最適と判断し、株式上場に向けた準備を開始することを5月に決定、公表しました。また、7月にはパナソニック エナジー㈱が、車載電池工場の建設計画に関して、米国カンザス州への投資誘致補助金制度「Attracting Powerful Economic Expansion」を申請し、同州より承認されました。

当第2四半期の連結売上高は、4兆639億円（前年同期比15%増）となりました。半導体・部材不足による生産・販売への影響はありましたが、ヒートポンプ式温水暖房機（A2W）や、車載電池などの販売増に加え、ブルーヨンダーの新規連結や為替換算の影響もあり、増収となりました。

営業利益は、1,498億円（前年同期比26%減）となりました。原材料価格高騰・固定費増加などの影響を増販益や価格改定などの取組みでカバーできず、前年の一時益の反動もあり、減益となりました。また、税引前利益は、1,666億円（前年同期比19%減）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,073億円（前年同期比30%減）となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. くらし事業

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆7,135億円	1兆5,246億円	112%
営業利益	737億円	594億円	124%

くらし事業の売上高は、1兆7,135億円（前年同期比12%増）となりました。為替換算の影響に加え、欧州のA2W、日本・北米のショーケース、インドの配線器具などが堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、原材料・物流費の高騰や部材調達課題はありましたが、増販益に加え、国内外の価格改定や合理化等の取組みでカバーし、前年同期に比べ増益の737億円となりました。

b. オートモーティブ

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,926億円	4,969億円	119%
営業利益（△は損失）	△125億円	△46億円	—

オートモーティブの売上高は、5,926億円（前年同期比19%増）となりました。自動車生産の回復に加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益については、増販益に加え、コストダウンや価格改定を進めたものの、固定費増加や半導体などの部材高騰影響などもあり、前年同期に比べ減益の125億円の損失となりました。

c. コネクト

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,179億円	4,232億円	122%
営業利益（△は損失）	△104億円	525億円	—

コネクトの売上高は、5,179億円（前年同期比22%増）となりました。ブルーヨンダーの新規連結に加え、航空市場の回復によりアビオニクス事業が牽引し、増収となりました。営業利益については、増販益はありましたが、五輪需要の反動によるソリューション事業の減販損や、ブルーヨンダーの無形資産償却費の影響に加え、前年の一時益の反動もあり、前年同期に比べ減益の104億円の損失となりました。

d. インダストリー

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,960億円	5,561億円	107%
営業利益	485億円	460億円	105%

インダストリーの売上高は、5,960億円（前年同期比7%増）となりました。半導体不足や上海ロックダウン影響などによる減販はありましたが、産業・EV用リレーの増販や為替換算の影響により、増収となりました。営業利益は、減販損はありましたが、合理化・価格改定の取組みに加え、為替の影響もあり、前年同期に比べ増益の485億円となりました。

e. エナジー

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	4,698億円	3,776億円	124%
営業利益	287億円	374億円	77%

エナジーの売上高は、4,698億円（前年同期比24%増）となりました。価格改定に加え旺盛なEV需要を受けた車載電池が増販、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益については、為替の影響はありましたが、原材料・物流費高騰、増産に伴う固定費増加などにより、前年同期に比べ減益の287億円となりました。

f. その他（報告セグメントに含まれない事業）

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,799億円	5,515億円	105%
営業利益	265億円	224億円	118%

その他の事業については、ハウジングなどが堅調に推移し、売上高は5,799億円（前年同期比5%増）、営業利益は前年同期に比べ増益の265億円となりました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは2,093億円（前年同期は416億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増加はありましたが、営業債務増減の良化や、法人所得税の支払額の減少などによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,400億円（前年同期は7,028億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、前年同期にブルーオンダーの子会社化に係る支出があったことなどによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは693億円（前年同期差7,305億円の良化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは5,080億円（前年同期は294億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、当期に新体制への移行に伴う前年度末の一時的な借入の返済や社債の償還があったことなどによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は8,472億円となり、前年度末に比べ3,587億円減少しました。

当第2四半期末の総資産は8兆3,834億円となり、前年度末に比べ3,598億円増加しました。これは、主に棚卸資産の増加に加え、円安による為替変動の影響等によるものです。

負債は、前年度末に比べ2,240億円減少し、4兆4,525億円となりました。これは、主に一時的な借入の返済などによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は3兆7,428億円となり、前年度末に比べ5,779億円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上や円安によるその他の資本の構成要素の増加によるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は3兆9,309億円となりました。

(2) 2022年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しについては、2022年5月11日に公表した売上高を上方修正いたします。当初見通しからの実質的な販売減などを想定するものの、為替換算の影響や価格改定による良化を織り込みます。

一方、営業利益・税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期純利益については、固定費の増加や原材料高騰拡大の影響は価格改定等の取組みでカバーするも、実質的な販売減や、ブルーオンダーの当初見通しからの一時的な悪化の影響が残ることから、それぞれ下方修正いたします。

連結業績見通し（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当期純利益	(ご参考)調整後営業利益
前回発表予想(A)	7兆9,000億円	3,600億円	3,600億円	2,600億円	111.40円	3,800億円
今回修正予想(B)	8兆2,000億円	3,200億円	3,300億円	2,350億円	100.69円	3,400億円
増減額(B-A)	3,000億円	△400億円	△300億円	△250億円		△400億円
増減率(%)	3.8%	△11.1%	△8.3%	△9.6%		△10.5%
(ご参考)前期実績(2022年3月期通期)	7兆3,888億円	3,575億円	3,604億円	2,553億円	109.41円	3,577億円

(注) 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社及びそのグループ会社を指します)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰が発生し、または長期化する可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・国内外における現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・環境問題への適切な対応およびサプライチェーンにおける責任ある調達活動の取組みが不十分である可能性
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2022年度第2四半期末 (2022年9月30日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	4,082,430	4,031,197	51,233
現金及び現金同等物	847,192	1,205,873	△358,681
営業債権及び契約資産	1,383,301	1,324,618	58,683
その他の金融資産	162,453	210,633	△48,180
棚卸資産	1,435,536	1,132,664	302,872
その他の流動資産	253,948	157,409	96,539
非 流 動 資 産	4,300,943	3,992,386	308,557
持分法で会計処理 されている投資	383,307	403,201	△19,894
その他の金融資産	265,458	213,024	52,434
有形固定資産	1,143,420	1,115,346	28,074
使用権資産	249,749	257,706	△7,957
その他の非流動資産	2,259,009	2,003,109	255,900
資 産 合 計	8,383,373	8,023,583	359,790
流 動 負 債	2,916,706	3,065,464	△148,758
短期負債及び 一年以内返済長期負債	88,911	432,897	△343,986
リース負債	62,520	60,515	2,005
営業債務	1,301,298	1,163,578	137,720
未払金及び未払費用	468,834	500,601	△31,767
その他の金融負債	146,459	160,534	△14,075
その他の流動負債	848,684	747,339	101,345
非 流 動 負 債	1,535,754	1,610,948	△75,194
長期負債	1,147,388	1,197,706	△50,318
リース負債	198,419	206,166	△7,747
その他の非流動負債	189,947	207,076	△17,129
負 債 合 計	4,452,460	4,676,412	△223,952
親会社の所有者に 帰属する持分	3,742,829	3,164,962	577,867
資本金	259,274	259,168	106
資本剰余金	523,959	525,554	△1,595
利益剰余金	2,469,891	2,387,283	82,608
その他の資本の構成要素	699,007	202,227	496,780
自己株式	△209,302	△209,270	△32
非支配持分	188,084	182,209	5,875
資 本 合 計	3,930,913	3,347,171	583,742
負 債 及 び 資 本 合 計	8,383,373	8,023,583	359,790

(注) その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2022年度第2四半期末 (2022年9月30日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	25,384	30,659	△5,275
在外営業活動体の換算差額	684,881	171,240	513,641
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△11,258	328	△11,586

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前年 同期比
		%		%	%
売上高	4,063,929	100.0	3,533,554	100.0	115
売上原価	△2,975,474	△73.2	△2,523,589	△71.4	
売上総利益	1,088,455	26.8	1,009,965	28.6	108
販売費及び一般管理費	△942,582	△23.2	△810,153	△22.9	
持分法による投資損益	△2,285	△0.1	△10,427	△0.3	
その他の損益	6,171	0.2	11,817	0.3	
営業利益	149,759	3.7	201,202	5.7	74
金融収益	27,015	0.7	13,752	0.4	
金融費用	△10,154	△0.3	△9,192	△0.3	
税引前利益	166,620	4.1	205,762	5.8	81
法人所得税費用	△50,633	△1.2	△44,650	△1.2	
四半期純利益	115,987	2.9	161,112	4.6	72
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	107,337	2.6	153,043	4.3	70
非支配持分	8,650	0.3	8,069	0.3	107

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 98,052 百万円 87,425 百万円
 2. 設備投資の実施額 107,622 百万円 91,859 百万円
 3. 研究開発費 226,624 百万円 200,913 百万円
 4. 従業員数 238,831 人 244,479 人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年 同期比
			%
四 半 期 純 利 益	115,987	161,112	72
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	12,264	1,050	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△4,421	△6,289	
計	7,843	△5,239	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	505,683	48,026	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△11,693	△2,875	
計	493,990	45,151	
その他の包括利益合計	501,833	39,912	
四 半 期 包 括 利 益 合 計	617,820	201,024	307
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	601,641	191,162	315
非支配持分	16,179	9,862	164

要約四半期連結持分変動計算書

2022年度(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	259,168	525,554	2,387,283	202,227	△209,270	3,164,962	182,209	3,347,171
超インフレによる影響額(※)	-	-	△3,260	15,883	-	12,623	-	12,623
2022年4月1日残高(調整後)	259,168	525,554	2,384,023	218,110	△209,270	3,177,585	182,209	3,359,794
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	107,337	-	-	107,337	8,650	115,987
確定給付制度の再測定	-	-	-	12,196	-	12,196	68	12,264
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	△3,932	-	△3,932	△489	△4,421
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	497,758	-	497,758	7,925	505,683
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	△11,718	-	△11,718	25	△11,693
四半期包括利益合計	-	-	107,337	494,304	-	601,641	16,179	617,820
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	13,539	△13,539	-	-	-	-
配当金	-	-	△35,008	-	-	△35,008	△9,225	△44,233
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△35	△35	-	△35
株式に基づく報酬取引	106	△4	-	-	3	105	-	105
非支配持分との取引等	-	△1,591	-	132	-	△1,459	△1,079	△2,538
2022年9月30日残高	259,274	523,959	2,469,891	699,007	△209,302	3,742,829	188,084	3,930,913

※2022年度より、トルコ・リラを機能通貨とする子会社の財務諸表にIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」を適用し、期首残高を調整しております。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	258,981	529,157	2,154,023	△138,370	△209,757	2,594,034	174,468	2,768,502
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	153,043	-	-	153,043	8,069	161,112
確定給付制度の再測定	-	-	-	978	-	978	72	1,050
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	△6,243	-	△6,243	△46	△6,289
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	46,228	-	46,228	1,798	48,026
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	△2,844	-	△2,844	△31	△2,875
四半期包括利益合計	-	-	153,043	38,119	-	191,162	9,862	201,024
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	1,117	△1,117	-	-	-	-
配当金	-	-	△23,333	-	-	△23,333	△11,743	△35,076
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△22	△22	-	△22
株式に基づく報酬取引	187	△287	-	-	268	168	-	168
非支配持分との取引等	-	58	-	1,685	-	1,743	160	1,903
2021年9月30日残高	259,168	528,928	2,284,850	△99,683	△209,511	2,763,752	172,747	2,936,499

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	115,987	161,112
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	188,530	157,879
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	18,820	20,019
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△226,782	△163,204
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	110,316	25,130
(5) その他	2,412	△159,360
計	209,283	41,576
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△117,298	△108,305
2. 有形固定資産の売却	10,382	4,698
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△13,257	△24,230
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	15,768	15,710
5. その他	△35,628	△590,604
計	△140,033	△702,731
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△306,751	305,647
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△144,362	△232,567
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△35,008	△23,333
4. 非支配持分への配当金の支払額	△9,225	△11,743
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△35	△22
6. その他	△12,596	△8,535
計	△507,977	29,447
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	80,046	13,803
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358,681	△617,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,205,873	1,593,224
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	847,192	975,319

(注記)

1. 当社は、2022年4月1日付で、吸収分割により当社の各事業を連結子会社である分割承継会社9社へ承継し、持株会社となりました。
2. 重要な後発事象
該当事項はありません。
3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
4. 2022年度第2四半期末の連結子会社数は529社、持分法適用会社数は68社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
くらし事業	17,135	112	737	4.3	124	15,246	594	3.9
オートモーティブ	5,926	119	△125	△2.1	—	4,969	△46	△0.9
コネクト	5,179	122	△104	△2.0	—	4,232	525	12.4
インダストリー	5,960	107	485	8.1	105	5,561	460	8.3
エナジー	4,698	124	287	6.1	77	3,776	374	9.9
計	38,898	115	1,280	3.3	67	33,784	1,907	5.6
その他	5,799	105	265	4.6	118	5,515	224	4.1
消去・調整	△4,058	—	△47	—	—	△3,963	△119	—
合計	40,639	115	1,498	3.7	74	35,336	2,012	5.7

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、報告セグメントを「くらし事業」「オートモーティブ」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の5つに区分しております。
 - ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントやその他の事業活動であり、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれております。
2. 「消去・調整」には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれております。なお、従来「消去・調整」で実施していた販売価格に関する管理会計上の調整は、2022年度より各セグメントに反映（2021年度の実績も同様に組み替えて算出）しております。
3. 2022年4月1日付の再編に伴い、2021年度のセグメント情報については、2022年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。